

オープンイノベーションによる価値共創 「ものづくり」「サービス」「ICT」のエクセレンスを包含した マネジメントのクオリティ向上



前田建設工業(株)
小原 好一

日本品質管理学会(以下、JSQC)は、品質管理の一層の発展と学理の探究を目指して1970年に設立されました。当時の日本は高度経済成長の後期にあり、その原動力である製造業の躍進とともに、「ものづくりの品質向上」は企業の成長戦略の中で重要な位置を占め、経営の質にまで踏み込んだTQM(当時はTQC)は、国際社会からベンチマークされる存在となり、JSQCはその発展に大きく貢献しました。

しかし、今日の日本企業の経営戦略における「品質」の位置づけは当時から後退し、むしろ製品の品質保証に限定されるかの状況を呈しており、取り組みそのものも弱くなり、活動・学理を自律的に支える中堅・若手の中核人材が産学ともに枯渇するリスクも高まっています。

もちろん製造業は、「ものづくりの品質」が経営基盤として必要であることに変わりはなく、近年繰り返されている品質管理にかかわる不祥事は企業経営を揺るがす問題であり課題は山積しています。ただし、それだけでの成長は難しくなりつつあり、「顧客や社会が求める価値を実現するマネジメントのクオリティ向上」が重要課題となっています。また、製造業を中心に培ったTQMは、「サービス産業などへの普及」を視野に入れながらも道半ばとなっています。

さらに、新たな産業革命と称される「IoTの普及」に伴い、ものがインターネットでつながると、ビッグデータから顧客ニーズを入手し、顧客価値に結びつけることができる企業が勝ち残り、それに伴い品質管理のしくみやツールはさらなる進化を遂げると考えられます。そして、IoTがプラットフォームとなる社会では「オープンイノベーションによる価値共創」が活性化し、コラボレーションが進むに従っ

て業界の壁が次第に取り払われていくとともに、顧客との共創活動も進展していくと想定されます。

以上の点から、これからのクオリティを考える上での課題、即ちJSQCが進むべき道は、ものづくり・サービス・ICTなどのエクセレンスを包含したマネジメントのクオリティ向上を目指し、オープンイノベーションによる価値共創を産学が一体となって推進することに他ならないと確信しております。

JSQCは第44年度に、第50年度(2020年)を完成年度とする中長期計画QSHIN2020を取りまとめました。第47年度はQSHIN2020にもとづき、大久保尚武第44年度会長、椿広計第45～46年度会長のリーダーシップのもとに創生された改革プランを実行に移す、PDCAの「Do」の段階にあると認識しております。

JSQC会員の皆様方におかれましては、JSQCのさらなるチャレンジに向けて、格段のご支援、ご協力を衷心よりお願い申し上げます。

なお、第47期の最重点とする活動は、以下の通りといたします。

1. JSQCの強みの育成：ものづくり×サービス×ICT+標準化(近年繰り返されている品質不祥事の再発防止に向けた取り組み、産業界の壁を超えた共創価値づくりに役立つツールの開発、マネジメントシステム・用語などの標準化推進、ICTのさらなる活用)
2. クオリティに関する横串機能：JAQ設立に向けた連携協議
3. ガバナンス強化：各エリアの中長期的なコミュニティ強化を視野に入れた企画推進、事業の企画～広報～学会誌掲載の連携推進、生産革新・サービスエクセレンスの部会化、公益化推進

全員参加の深化と新化を



独立行政法人統計センター
橋 広計

2017年11月をもちまして、学会長を退任いたしました。45-46年度、2年間の会員・役員・事務局の皆様方のご支援を心より感謝申し上げます。

2014年に中條42-43年度会長から、会長就任を前提に副会長への就任を依頼されたときは大変意外でした。統計関連学会運営経験はあるものの、統計家がJSQCを運営するのが会員に資するかも一瞬考えました。ただ、依頼された職務は原則として引き受けるので、今回も多くの皆さんに迷惑をかけたと思います。私は、リーダーシップをもって信じた道を進み、他者を動かすのが不得意です。一方、組織や学術の大義を専門職として支えるのには、熱意を注げます。例外が、統計科学で、自身の信じる道が幾許かあるということです。

その意味で、大久保44年度会長が、「QのSHINKA」という大方針を示されたことは、私にとっても幸甚でした。これならば、私でもJSQCへ何某の貢献ができるのではないかと感じた所です。大久保前会長が示された、4つのSHINKA、真価、新化、深化、進化については、JSQC活動のみならず、組織の課題を考える一般の筋道となっているからです。「活動の真価を共に明らかにし、組織の能力の深みを極め、新しき道を拓き、組織の進化を達成し、以て真を救う」といった組織変革のあるべき姿を描けるからです。PDCAサイクル、QCストーリー、方針管理など日本の品質活動が世界に範を示した科学的経営諸原理と共に、SHINKAも共有されるべき経営活動基礎概念と信じます。

さて、JSQCが社会に提供すべき価値は、質(Quality)と品(Excellence)の達成の支援ですが、これは日本科学技術連盟、日本規格協会など品質経営活動の普及啓発団体とも共通しています。既に、三者で18回の調整会合を行い、日本を代表する品質活動に関する連携活動形成の可能性を探ってきました。

一方、学会は普及啓発団体とは異なるアプローチで品質活動に貢献しなければなりません。

水流45-46年度副会長は、45年度からサービス学会と連携して、サービス・エクセレンスを実現する標準化活動を新化方針の下、進展させました。ビッグデータと機械学習活用に関する公募研究会は、SQCの深化を目指し産業界会員が積極的に参加されました。会員の能動的かつ創造的な交流活動、例えば部会研究会活動、支部における様々なコミュニケーションの場の中で、会員がアクティブに深化や新化に関する知識価値を交換することこそ、学会だけが提供できるコトと信じます。実際、私が30年前にJSQCに入会したのは、JSQC研究会に入り他大学の先生と繋がりがなかったからです。今後、必要な研究会活動を各地域で産業界会員が興す、それを新設したJSQCフェロー会員が支援する、それらの活動を学会誌で発信する。そのように学会を自身のために利用したら面白いという会員が大勢を占めることを切に期待したいと存じます。実際、私にとってこの3年間は、大久保前会長、小原新会長、末岡44-45年度副会長を始めとして、サービスのQ計画研究会、製造業におけるビッグデータ利用研究会メンバーなど、これまで出会いはなかった方々と密な意見交換できたことが、一生の財産となりました。

小原47年度会長は、まさに「QのSHINKA」を計画から実施段階に移行させるという力強い方針を掲げています。会員の皆様方、ぜひ今一步学会活動に近づき、全員参加の学会を目指しましょう。私も一会員としてJSQCの多様な活動を心から楽しみたいと存じます。

最後に、私の大雑把な学会で心配をかけた会員諸氏、事務局にお詫び申し上げますと共に、日本的品質活動が正しく成長することを祈念し、退任の弁と致します。